

1. 事業名等

事業名	総務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	與那嶺 剛	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時・嘱託職員の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出 				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【町民向け相談業務 実績】

無料人権相談所の開設・・・ 年 2 回開催 6月、12月(西原町役場)
 無料法律相談所について・・・平成27年度より閉設

【総合窓口案内 実績】

	平成27年度	平成26年度
来庁者案内	32,706 件	31,867 件
電話対応	13,244 件	13,674 件
合計	45,950 件	45,541 件

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
事業費		38,991	40,418
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	38,991	40,418

1. 事業名等

事業名	庁舎維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	與那嶺 剛	予算科目	1 一般会計
担当係	管財係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【主な委託料等】		(単位:千円)	
項目	27年度	26年度	
庁舎警備委託	3,150	3,452	
空調設備保安委託料	1,588	1,589	
電気工作物保安委託料	466	510	
役場敷地内清掃委託料	0	46	
昇降機保守管理委託料	324	266	
庁舎清掃業務委託料	8,277	7,825	
消防設備保守点検委託料	486	486	
合計	14,291	14,174	
【庁舎光熱水費】		(単位:円)	
項目	27年度	26年度	
電気料金	15,657,561	18,029,973	
ガス料金	4,890,587	6,118,552	
上下水道料金	774,967	641,339	
電気料金(防災無線電柱)	—	516,110	
合計	21,323,115	25,305,974	
【複写機等賃借料】		(単位:円)	
項目	27年度	26年度	
複写機	2,090,237	2,152,130	
印刷機	239,400	239,400	

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算	
事業費	47,363	51,184	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	15,398	12,076
	一般財源	31,965	39,108

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	電算係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	9 章 町政運営				項 1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供				
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)				
事業期間	平成 10 年度 ~ 平成	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 平成 27 年度事業の成果

【主な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システム機器の整備、維持 ・総合行政システムの整備、維持(現在ASPサービスを契約中) ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約 ・各種法・制度改正への対応 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結 ・総合行政システムの機能追加及び変更 ・社会保障・税番号制度に係る負担金等の支出 ・マイナンバー制度にかかるシステム等の運用・サポート ・住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート 	
【年次的な内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度本格施行への対応 10月の付番 1月からの運用開始に対応を行った。 ・マイナンバー制度に対応するためのシステム改修の実施(平成28年度完了予定) ・統合端末等のマイナンバー関連事務処理端末の整備 ・マイナンバーに関する職員研修の実施(3回) ・自治体中間サーバの整備と利用に係る利用者端末、ネットワークの整備(一部H28年度に繰越して執行) ・フォームバスターの更新(次回更新は2027年度以降) 	

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	64,452	78,622
財源内訳	国庫支出金	12,453
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	51,999

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	
担当係	財政係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款 12 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項 1 公債費
			目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

3. 平成 27 年度事業の成果

【地方債現在高】		平成27年度中償還額					平成27年度末現在高
項目	平成26年度末現在高(A)	平成27年度借入額(B)	元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	(A+B-C)	
1.普通債	11,451,245	854,747	903,669	128,485	1,032,154	11,402,323	
(1)総務	7,308,223	431,947	330,497	61,183	391,680	7,409,673	
(2)民生	71,333	0	9,651	1,240	10,891	61,682	
(3)衛生	0	0	0	0	0	0	
(4)商工	426,672	0	53,332	9,742	63,074	373,340	
(5)土木	2,389,763	184,500	275,485	34,870	310,355	2,298,778	
(6)教育	1,255,254	235,900	234,704	21,450	256,154	1,256,450	
(7)農林水産	0	2,400	0	0	0	2,400	
2.災害復旧費	5,069	0	665	25	690	4,404	
(1)土木	5,069	0	665	25	690	4,404	
合計	11,456,314	854,747	904,334	128,510	1,032,844	11,406,727	

(単位:円、人)

	26年度	27年度
町民一人あたり町の負債額	327,735	325,823
人口(人)	34,956	35,009

4. 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算
事業費		1,220,885	1,032,844
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	94,708	53,332
	一般財源	1,126,177	979,512

1. 事業名等

事業名	指定統計調査事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 指定統計調査費
担当係	統計係			
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、事業所		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	様々な行政施策を立案する際の判断基準となる各種統計調査を円滑に実施する。		
事業の内容	国及び地方公共団体の各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的とする。		
事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度
根拠法令等	統計法	総事業費	千円
		関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年国勢調査 ・ 2015農林業センサス

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	4,378	12,214
	国庫支出金		
	県支出金	3,197	11,615
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,181	599

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	電算係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	9 章 町政運営				項 1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	行政全般		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用		
事業の内容	西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う事業		
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守(※IP電話の賃貸借契約を含む) ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守 ・庁舎外でのインターネット接続環境の提供(町長・秘書) <p>【年次的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査等外部での調査活動用インターネット回線の整備 ・新県道38号線に関連した国道329号線沿いのイントラネット移設作業完了(H26完了でH27は歳入の受け入れのみ)

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算	
事業費	34,602	16,551	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	71	1,935
	一般財源	34,531	14,616

1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	翁長正一郎	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	戸籍係・住民係		款 2 総務費		
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項 3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目 1 戸籍住民基本台帳費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をとする全住民、本町に本籍を有する者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務 				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等		総事業費	千円	
	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等		関連計画等	マイナンバー制度、旅券法	

3. 平成 27 年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	27年度	26年度	項目	27年度	26年度
転入届	1,328	1,498	印鑑登録	1,548	1,534
転居届	611	615	印鑑証明	10,569	9,584
転出届	1,536	1,688	印鑑廃止	133	149
世帯主変更届	206	174	印鑑亡失届	391	381
出生届	602	572	税務関係(住宅家屋含む)	13,613	13,942
死亡届	255	292	パスポート発行	690	
婚姻届	440	414	犯歴関係	501	496
離婚届	127	130	(単位:人、世帯)		
転籍届	165	163	項目	H28.3.31	H27.3.31
戸籍謄抄本	5,840	4,907	住民基本台帳人口	35,009	34,956
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,877	1,460	住民基本台帳世帯数	13,720	13,621
戸籍附票(除)	654	702	戸籍人口	32,460	31,994
住民票謄抄本	25,234	25,439	戸籍数	11,883	11,701
閲覧		583			

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
事業費		16,518	46,354
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	16,518	46,354

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	翁長正一郎	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	住民係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	9章 町政運営				項 3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー(カード)の普及を図り、電子自治体として機能を充実させ、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの通知 ・マイナンバーカードの交付及び住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連計画等	マイナンバー制度		

3. 平成 27 年度事業の成果

(単位:件)

項目	27年度	26年度
通知カード(受取)	13,755	
マイナンバーカード発行	0	
住基カード発行	70	126
広域交付	13	35

マイナンバーカード
 平成28年4月1日現在 有効枚数 0枚
 住基カード有効枚数
 平成27年4月1日現在 有効枚数 1,255枚
 平成28年4月1日現在 有効枚数 1,253枚

4. 事業費 (単位:千円)

	26年度決算	27年度決算
事業費	3,781	17,948
財源内訳	国庫支出金	304
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	3,477

1. 事業名等

事業名	税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款 2 総務費
まちづくり基本条例	9章 町政運営				項 2 徴税费
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目 1 税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

<p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通嘱託員1人、滞納整理嘱託員1人、徴収担当臨時職員3人を引き続き配置し、徴収収納担当職員ならびに町税催告業務委託派遣員2人と連携し徴収事務の強化を行った。(滞納整理班の継続設置) ・申告・課税補助の臨時職員(4～6月1人、1月2人、2～3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。 ・eLTAXおよび国税連携、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。 ・平成24年度よりコンビニ収納をスタートさせ、納税者の利便性を高めた。

4. 事業費 (単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
事業費		17,748	17,696
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源		17,748	17,696

1. 事業名等

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納		2 総務費		
まちづくり基本条例	9章	町政運営			2 徴税费
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		2 賦課徴収費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者	
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。	
事業の内容	・町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費 43,435 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等 西原町行政改革実施計画

3. 平成 27 年度事業の成果

【町税の徴収実績】				(単位:千円、%)			
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成27年度	3,467,995	3,410,266	98.3	161,009	57,102	35.5	95.5
平成26年度	3,455,769	3,390,013	98.1	167,352	67,808	40.5	95.4
平成25年度	3,360,042	3,292,927	98.0	178,199	72,180	40.5	95.1
【差押・証明書発行等件数】				(単位:件数)			
項目		27年度	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県税職員の相互併任制度を活用し徴収を強化した。 ・住民税に関し、県税職員と共同催促、臨戸を行い徴収を強化した。 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。 ・H28年1月に本町初の搜索を実施した結果、現金や有価証券を回収した。 ・差し押さえを強化した結果、徴収率が0.1ポイントアップした。 			
差押の状況		153	124				
交付要求の状況		9	6				
納付書差出件数		39,974	38,962				
督促状差出件数		14,619	15,634				
催促書差出件数		3,580	4,123				
町民税関係証明等処理件数		H26年度より総合窓口で発行	H26年度より総合窓口で発行				
固定資産税関係証明等処理件数							
公売件数		0	0				
【コンビニ収納実績】							
年度	件数	収納額(千円)					
平成27年度	23,292	286,496					
平成26年度	20,239	255,277					

4. 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算
財源内訳	事業費	41,719	38,640
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	41,719	38,640